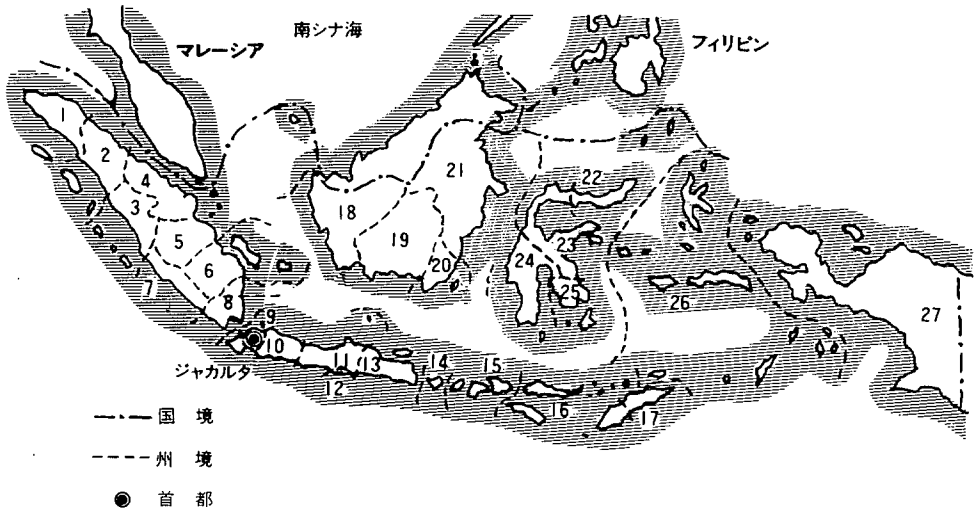


インドネシア

インドネシア共和国	宗教	イスラーム教、ヒンドゥー教、仏教、キリスト教
面積 192万 km ²	政体	共和制
人口 1億9222万人 (1994年央推計)	元首	スハルト大統領
首都 ジャカルタ	通貨	ルピア (1米ドル=2248.6ルピア, 1995年平均)
言語 インドネシア語	会計年度	4月～3月



- | | | | |
|-----------|-----------------|---------------|--------------|
| 1. アチェ特別州 | 8. ランボン州 | 15. 西ヌサトゥンガラ州 | 22. 北スラウェシ州 |
| 2. 北スマトラ州 | 9. ジャカルタ首都特別州 | 16. 東ヌサトゥンガラ州 | 23. 中スラウェシ州 |
| 3. 西スマトラ州 | 10. 西ジャワ州 | 17. 東ティモール州 | 24. 南スラウェシ州 |
| 4. リアウ州 | 11. 中ジャワ州 | 18. 西カリマンタン州 | 25. 東南スラウェシ州 |
| 5. ジャンビ州 | 12. ジョクジャカルタ特別州 | 19. 中カリマンタン州 | 26. マルク州 |
| 6. 南スマトラ州 | 13. 東ジャワ州 | 20. 南カリマンタン州 | 27. イリアンジャヤ州 |
| 7. ベンクル州 | 14. バリ州 | 21. 東カリマンタン州 | |

1995年のインドネシア

民主化と秩序維持のバランスを 模索するスハルト政権

概 況

1995年8月17日、インドネシアは独立50周年を迎えた。前夜の独立記念演説でスハルト大統領は、現行の第6次5カ年計画に盛られた成長率などの目標値を上方修正すると発表し、同政権が政治的安定を達成して経済成長を牽引してきたこと、ならびに今後も明るい見通しにあることを誇示した。

政治面では、1995年のスハルト政権は、「上からの民主化」を進める姿勢と、政府批判勢力に対しては厳しい態度で臨む意思の双方をみせた。97年の総選挙と98年の大統領選の日程が近づくと世論の政治への関心が高まるなかで、95年の政策には、国内外の民主化要求に応える柔軟な側面と、体制の安定維持のため政府批判勢力を引き締める高圧的な側面の両方がみられたのである。

経済面では、実質GDP成長率は7.34%だった1994年の水準を若干上回るものと見込まれる。10%を超えるかと懸念されていたインフレ率も、8%台に留まった。しかし93年以來の非石油・ガス輸出の伸び悩みと輸入の急増により、経常収支赤字の大幅拡大が懸念される。

国内政治

民主化と引き締め

1990年以降スハルト政権は、国内外からの民主化要求の高まりに配慮して、言論活動や労働運動、NGO活動などに対する統制を緩めた。そのため政治的自由化としての「開放」(keterbukaan)を期待するムードが高まり、マスコミや労働組合の活動が活性化したが、94年6月に三つの雑誌によって閣僚間の対立を暴露されるに至り、これらの雑誌を発禁処分として引き締めに転じた。同年8月の独立記念演説でスハルト大統領は、「開放は無制限の自由を意味するのではない」と語り民主化を要求する勢力を牽制した(本年報1995年版参照)。

スハルト政権は1990年に緩めた社会統制を94年に引き締め直したわけだが、同

政権にとって95年は、国内外からの民主化要求に応え「上からの民主化」を進めるポーズをとる一方、政府批判勢力には圧力を加え、民主化と引き締めの方策をとることにより、民主化圧力への対応と体制の安定維持のバランスを模索した1年だったといえる。以下では民主化と引き締めの各々の政策について検討する。

国会(DPR)における 国軍任命議席数の変遷

	1971 -87	1987 -97	1997 以降
国会定数	460	500	500
選挙議席数	385	400	425
国軍割当議席数	75	100	75
国軍議席の割合(%)	16.3	20	15

民主化の諸策

(1) 国軍議席数削減

民主化推進政策としては、第1に国会(DPR)における国軍任命議席数の削減が決定された。スハルトは、2月21日に自らが監督権限をもつ研究所であるインドネシア科学院(LIPI)に対して、選挙制度改革について検討するよう指示した。スハルトが改正の検討を指示したのは2点で、ひとつは現行の比例代表制から地域代表制に移行すべきかどうかだったが、この件に関しては議論は進まなかった。もうひとつが国会における国軍会派議員の任命システムと議席数である。

スハルトのインドネシア科学院に対する指示に関して記者会見を行なったムルディオノ国家官房長官によれば、スハルトが選挙制度の見直しにのりだした目的は、多くの人々の選挙制度に関する批判に応えるため、国会に任命議員がいるようではインドネシアの民主主義は紛い物だという意見があるからだという。ムルディオノは、こうした意見や疑問を考慮して、時代の進展とともにインドネシアの民主主義の質を高めていくという政府の意思を明らかにした。

国軍議席数の削減は、予想外に早い時期に決まった。インドネシア科学院の検討結果が出される前に、政府高官の協議により国軍議席数削減法案が練られたのである。

4月23日、ムルディオノとヨギ内相、フェイスル国軍司令官の3名は、ワホノ国会議長と協議し、1997年の総選挙以降、国軍議席数を現在の100議席から75議席に削減する法案を国会に提出することを決めた。現在の国会の定数は500であり、この削減によって国軍議席が占める割合は20%から15%へ減少する。国軍への割当て分から削減される25議席は、選挙議席分となる(上掲表参照)。

75議席という数字についてムルディオノは、1987年総選挙時の定数変更以前は



オランダのベアトリックス女王から短剣を贈られるスハルト大統領（ロイター・サン＝共同通信）

国軍議席の割合が約16%だった（定数460のうち75）ことに鑑み、1%低くなる数字が選ばれたと説明した。今回の削減を行なっても国軍議席が国会に占める割合は87年の定数変更以前とほとんど変わらないわけであり、これは議席数削減に不満をもつ軍内部の一部勢力に配慮した結果といえる。フェイサル司令官は協議の翌日会見を行ない、国軍としては75議席で十分だとの認識を改めて示した。

その後軍関係者から強い不満が表明されることもなく、国軍議席数削減法案は6月5日に国会を通過し、次回総選挙から国軍議席が75議席となることが確定した。政府は軍内部に波紋をもたらすことなく、国軍議席数を削減して民主化を一步進めたことをアピールできたのである。だが国内の政治学者などからは、今回の措置は単なるジェスチャーであり、実質的には民主化としての意義はあまりないとの指摘もでている。

(2) 政治犯の釈放とETスタンプの廃止

1995年はインドネシアにとって、独立50周年であるとともに、9・30事件の30周年でもある。9・30事件は、65年9月30日から10月1日にかけて、当時の大統領親

衛隊長ウントゥン大佐の指揮によりとられた軍事行動で、ヤニ陸軍参謀長ら6人の将軍が殺害された。この事件の真相はまだまだ十分には明らかになっていないが、事態の収拾に動いた国軍はこれをインドネシア共産党(PKI)によるクーデター未遂事件と規定し、共産党員とシンパを徹底的に弾圧した。スカルノはこの事件をきっかけに容共的な姿勢を批判されて失脚し、事件直後の秩序回復にリーダーシップを発揮したスハルトが大統領の座についたという経緯がある。

独立後のインドネシアにとって最大の事件であるこの9・30事件から30年を経て、政府は1995年に事件の総括ともいべき二つの決定を行なった。そのひとつは事件への関与を問われ死刑判決を受けた政治犯の釈放である。

釈放されたのは、スバンドリオ元副首相、オマル・ダニ元空相と警察の情報専門家だったスタルトの3人。彼らはいったん死刑判決を受けた後、1980年代に減刑され終身刑に服していた。政府は独立50周年を機に彼らに対し特赦を与え、8月16日未明に釈放した。

政治犯の特赦についてはすでに1994年から国家人権委員会により検討されていたが、国軍内に強い反発があった。独立50周年記念日が近づき特赦に関する議論が活発になると、フェイサル国軍司令官は国会の公聴会で特赦を否定する見解を表明している。だがスハルトは、軍の反対を押し切り7月28日に特赦を決めた。スハルトの決定の後も軍内には特赦を不服とする意見が根強く、今回特赦の対象とならなかった政治犯の死刑執行を求める声もでてい

もうひとつの決定は、全国民が持つIDカードに元政治犯を識別するためのスタンプを押す制度の廃止である。政府は、これまで共産党と関係をもち政治犯として逮捕された経歴のある人物のIDカードに、元政治犯を意味するET(ex-tapolの略)というスタンプを押し彼らを識別していた。この制度が8月18日から導入された新たなIDカード・システムにおいて廃止されたのである。元政治犯は、選挙権を含めて参政権を厳しく制限されている。制度の廃止にあたってヨギ内相は、1992年の総選挙前には、ETのスタンプを押されていた人の数は135万2896人にのぼり、そのうち3万6345人が投票を禁じられたことを明らかにしている。

ETスタンプの廃止は民主化策のひとつとして喧伝されたが、その後政府はコンピュータを用いたデータ管理により今後も元政治犯の監視を続けることを明らかにしており、実質的には民主化政策としての意義は薄い。

(3) 集会許可制度の改正

8月29日、スシロ政治・治安担当調整相は、5人以上の集会を開く際に警察か

ら許可をとることを義務づけた、刑法510条に基づく集会許可制度の改正を発表し注目を集めた。これまでの制度ではあらゆる集会に許可が必要とされており、政府は大規模なデモだけでなく、演劇などを含むさまざまな形式の集会をこの制度を理由に解散させてきた。

制度改正の内容は、12月27日に公表された内務相と国防・治安相の共同大臣令によって定められた。これにより、街頭デモおよび抗議集会を除き、集会開催に際し治安当局の許可をとる必要はなくなった。ただし政治集会の場合は、許可取得の必要はないが、警察への届け出が必要とされる。だがこの場合も、公の場を用いず主催者の自宅などを会場とし、かつ参加者が10人以下の場合は届け出の必要はない。演劇や展示会などの文化活動においては、原則的に許可も届け出も必要とされない。また、これまでは複数の政府機関が集会の監督に携わっており、ときに許可付与の有無をめぐる混乱が生じたが、今後集会の監督業務は警察に一本化される。

これまでの制度には民主化推進派のNGOや有識者から強い批判の声があり、今回の改正は大きな期待をもって迎えられた。しかしまだ政府には治安維持を理由に集会を解散させる権限があり、実際民主党(PDI)の東ジャワでの集会が解散させられている。今後政府が運用面で実際にどの程度集会を自由化するのが注目される。

引き締めの諸策

以上のような民主化策をとる一方で、政府は政府批判勢力に対する引き締めを怠ってはいない。

まず、スハルトによる民主化見直し発言のきっかけとなったマスコミへの対応についてみると、政府は3月に『インディペンデン』(Independen)誌の関係者3名を逮捕している。『インディペンデン』は通常の出版物流通システムを通さない地下雑誌で、情報省からの出版許可も得ていない。編集には1994年に発禁処分となった『テンポ』の記者が参加しており、逮捕された3人のうち2人は元『テンポ』記者だった。政府は、彼らが『インディペンデン』を発行して政府に対する悪感情を煽ったとして3人を逮捕したのである。

このほかにも、マスコミに対する引き締め策として、政府のマスコミ管理の道具である記者協会が、13人の記者を除名するという事件があった。除名された13人のうちには、『テンポ』の編集長だったグナワン・モハマドや『デティック』

を編集していたエロス・ジャロットなど著名なジャーナリストが含まれている。記者の除名に際して協会は、各誌に対し、除名処分となった記者の雇用を続けるなら出版許可の取り消しもありうると警告を発している。

開放気運の高まりのなかで政府批判を行ってきた国会議員も引き締めの対象となっている。まず1月にゴルカルにおいて、忌憚のない政府批判で有名だったバンバン・ワリ・クスモ議員が解任された（本年報1995年版参照）。続いて2月に開発統一党（PPP）が、党方針からの逸脱を理由にスリ・ビンタン・パムカス議員の解任を決めた。イスマイル・ハサン総裁が率いる現在のPPP執行部は政府に近い立場をとっており、激しい政府批判で知られるスリ・ビンタン議員を解任して政府への配慮を示したものと考えられる。

この後スリ・ビンタンは、スハルトが4月のドイツ訪問で遭遇したドレスデンでの反政府デモへの関与を疑われ、警察の取調を受けている。このデモはドイツの人権保護団体が組織したもののだが、スハルトはインドネシア人の関与を確信しており、帰国に際してインドネシア人のデモ参加者に対する激しい怒りを表している。取調に対してスリ・ビンタンは、デモ当日現場付近にいたことは認めているが、当地を訪問したのは大学で講演を行なうためだったとしている。

続いて5月には、1994年末にスハルトの失脚と民主党のメガワティ総裁の大統領就任を予言して注目されたジャワの占い師プルマディが逮捕された。逮捕理由は、94年4月にガジャマダ大学でのセミナーにおいてマホメットを冒瀆したことで、このセミナーにおいてプルマディは、マホメットは独裁者だったと語ったという。検察側は、この行為が特定の社会集団に対して公式に敵意・憎悪を表明することを禁ずる刑法156条に触れるとしている。

すでに述べたように、政府は9・30事件の政治犯を釈放しETスタンプを廃止したが、共産主義の脅威を唱えて引き締めを正当化するという手法を放棄したわけではない。10月6日にスハルトは、共産党は滅んだがその教えはいまだ残存し、「形のない組織」が戸口から戸口へと共産主義思想を広めているとの見解をハヨノ青年・スポーツ担当國務相を通じて公表した。その後、国軍関係者から共産主義の脅威が再び高まっているとの発言が相次ぎ、国防機能担当参謀長のスヨノ中將は、作家のプラムディヤ・アナンタ・トゥール、学者のジョージ・アディチョンドロ、労働運動指導者のモクタル・バクパハンの3人を「形なき組織」の首謀者として名指して非難した。3人はいずれもそれぞれの立場から政府批判を行ってきた人物である。

さらに12月に入るとハルトノ陸軍参謀長が、50人の国会議員に対して過去における共産党との関係の有無をチェックするスクリーニングを行なうと発表した。ハルトノ陸軍参謀長は、今回のスクリーニングの理由を、民間団体が50人の議員と共産党との関連を指摘し、国会国軍会派に対して調査を要請しているからだと言明している。

以上のように1995年のスハルト政権の政策には、民主化策と引き締め策の両面がみられた。今後総選挙や大統領選出の日程が近づくにつれインドネシアは「政治の季節」を迎えるが、社会の政治に対する関心が強まるなかで、体制の安定維持のため引き締め策が必要とされる一方、同時に国内外の世論の民主化圧力も強まるものと考えられる。政府は今後も当面、民主化策と引き締め策の双方をとることで、民主化圧力への対応と安定維持のバランスを模索することになるだろう。

大衆団体の設立相次ぐ

1997年の総選挙、98年の大統領選出が近づくにつれ、95年後半には選挙制度改革などに関する議論が新聞紙上で目立つようになってきた。ゴルカルのハルモコ総裁は全国を精力的に遊説してまわり、実質的な選挙キャンペーンともとれる動きを見せている。

1997年の総選挙を控えた動きとしてとくに注目されるのは、大衆団体(organisasi massa, ormas)の設立ブームである。まず最初に、7月末に「パンチャシラ開発知識人協会」(PCPP)が設立され注目を集めた。

PCPPは、中ジャワのプルウォクルトにあるジェネラル・スディルマン大学の教員によって設立された。その後急速な勢いで各地に支部が設けられ、11月半ばにはジョクジャカルタで全国大会を開くほどに組織が拡大した。エディ国防・治安相、サルウォノ環境担当国務相ら政府高官が設立に賛同し、PCPP側は彼らに組織の指導を要請している。

PCPP設立の意図は必ずしも明確ではないが、全インドネシア・ムスリム知識人協会(ICMI)に代表されるこれまでの知識人協会は各宗教をベースにつくられており、こうした状況に対して宗教を問わない団体を設立することで、知識人に対し新たな選択肢を提供するものと一般には受けとめられている。設立にあたって、他の知識人団体とは競合せず政治問題については発言しないという立場表明がなされたが、ICMIが実質的にハビビ調査・技術担当国務相の政治的支持団体となっていることから、PCPP設立の真の目的は、ICMIに対抗して反ハビビ派勢力を結

集することにあるのではないかとの見方もある。

PCPPの設立目的に関してICMI側が警戒していることは明らかである。PCPPが11月11日と12日の2日間にわたって全国大会を開催することを発表すると、ICMIはこのスケジュールにぶつけて他の宗教団体とともに10日から12日までの合同セミナーを企画した。ICMIへの支持が曖昧な者に対して、いわば踏み絵を踏ませる戦略をとったのである。ICMIの目論見は的中し、PCPPの大会では予定されていたヨギ内相の開会演説がキャンセルされ、エディ、サルウォノら政府高官も出席を見合わせた。10日に開会されたICMI主催のセミナーではスハルトが開会演説を行っており、あえてPCPP大会に出席すれば、ハビビとICMIの後ろ盾であるスハルトに反旗を翻したものと解釈されかねない。そのため政府内でのハビビ人脈の台頭を快く思っていないと噂される高官たちも、PCPP大会に出席して反ハビビの態度を鮮明にすることを避けたものと考えられる。結局政府高官はPCPP指導部には入らず、選挙の結果クリスナドゥウイパヤナ大学学長のムホノ退役陸軍少将が委員長に選ばれている。

しかしPCPPの設立と組織の拡大を政府が静観したことにより、その後大衆団体の新設が相次いだ。まず10月23日に、ナショナリズムを復興し個人や特定集団の利益を優先する風潮に歯止めをかけることを目的に、「民族同胞親和財団」(YKPK)が設立された。委員長には元国軍社会政治機能担当参謀長のバンバン・トリアントロ退役陸軍中將が就任し、開発統一党幹事長のマトリ・アブドゥル・ジャリルや民主党のクウィック・キャン・ギーらが設立メンバーに名を連ねている。

続く26日には、旧国民党指導者を中心に「インドネシア国民協会」(新PNI)が設立された。インドネシアでは職能団体(Golongan Karya)をゴルカルと呼び民主党(Partai Demokrasi Indonesia)をPDIを呼ぶように、団体名を頭文字の略称で称する習慣がある。この「インドネシア国民協会」(Persatuan Nasional Indonesia)の名は、スカルノが創設した国民党(Partai Nasional Indonesia)を意識したものであり、略称は国民党と同様PNIとなる。そのためこの「国民協会」は、設立と同時に「新PNI」と呼ばれている。新PNIもYKPK同様、ナショナリズムの復興を団体の設立目的に掲げている。

さらに11月24日には、「新マシュミ」として「ムスリム・ウンマ連盟評議会」(Majelis Syarikat Umat Muslimin)が設立された。1950年代に活躍した旧マシュミは有力なイスラーム政党だったが、スカルノ期に非合法化されている。新マシュ

ミは、既存の団体や政党によっては満たされないムスリム・コミュニティの願望を受け入れることを設立目的に掲げ、国会議員を解任されたスリ・ビンタン・パムンカスやマリ蔵相などを委員長に担ぎ出そうとしたが失敗に終わった。それまでの3団体が一部の政府高官から支持声明をとりつけたのに対し、新マシュミの設立には批判の声が強く、ナフダトゥール・ウラマ (NU) やインドネシア・ウラマ会議 (MUI) など既存のイスラーム組織の指導者も新マシュミ設立に批判的な声明を発表している。

これら新たに設立された団体は、いずれも政治活動を行なわないことを表明している。なぜなら現在のインドネシアでは、1985年に定められた政党・ゴルカル法により新党結成が禁じられているからである。そのため、これらの団体が今後いかなる活動を行なうのかは判然としないが、現段階で各団体に共通してみられる特徴は、退役軍人や野党有力者、イスラーム指導者など権力の周縁部に位置する人物が数多く参画していることである。新団体の設立は、彼らにとって今後の政治状況次第では独自の政治活動を行ないうる組織基盤を、現行制度の枠組みをはずれることなく築く試みと考えられる。

政府はこれまでのところ、新団体が政治活動を行なわない限り、活動に介入しないという姿勢をとっている。しかし各団体の今後の活動次第では、より積極的な干渉に転じることもありうる。1997年の総選挙、98年の大統領選出が近づくとつれ徐々に政治熱が高まりつつあるなかで、今後各団体がどのような行動をとるのかが注目される。

経 済

政府は高成長の維持に自信

1995年の実質GDP成長率は93年価格ベースで7.5%程度に達し、昨年の7.34%を上回る好調な水準が維持される見込みである。8月16日の独立記念演説でスハルト大統領は、現行の第6次5カ年計画の目標値を平均6.2%から7.1%へ、計画の終了する99年における1人当たり国民所得の目標値を1020ドルから1280ドルへそれぞれ上方修正することを発表し、高成長の維持に自信をみせている。90年以降、92年を除き9%台を記録している消費者物価上昇率は、第1四半期の物価高騰により、一時は10%の壁を突破するのではないかとの懸念が広がったが、年後半には落ちつきを見せ、通年では昨年の9.24%を下回る8.64%に抑えられた。しかし依

然として、第6次5カ年計画の目標値である5%を大きく超える水準で推移しており、大統領、蔵相らはインフレ抑制のための努力を関係機関に呼びかけている。

非石油・ガス部門輸出の伸び悩みと輸入拡大

インフレとともに懸念されるのが、経常赤字の拡大である。1995/96年度の経常赤字は、前年度の33億ドルを大幅に上回ると見込まれ、GDPの3%ラインを超えて60億ドルに達するとの予測もある。

経常赤字拡大の原因は、非石油・ガス部門の輸出の伸び悩みと輸入の拡大にある。非石油・ガス部門の輸出額は、1991年に24.9%増、92年には27.7%増を記録して成長の牽引力となったが、93年は16.2%、94年は12.1%と伸び悩んだ。この傾向は95年も続き、1～9月までで前年同期比14.2%増に留まっている。

非石油・ガス輸出の伸び悩みの原因は、木材製品ならびに衣料・繊維輸出の低迷にある。非石油・ガス部門の総輸出額の14.8%を占める木材製品は、1～9月で前年同期比6.8%減を記録し、同じく18.0%を占める衣料・繊維は、5.8%増に留まっている。

1994年にマイナスに転じた木材製品輸出の低迷の背景には、原材料不足がある。木材製品輸出の大部分を占める合板産業では、年3150万立方メートルの原木需要があるのに対し、国内供給量の計画値は、94年から始まった第6次5カ年計画の初年度で2890万立方メートル、最終年度で3160万立方メートルとなっている。

ジャマルディン林業相は、1996年に入って原木供給不足に対する短期的な解決策として原木輸入の解禁を提案したが、スハルトは輸入の必要はないという見解を示した。その理由として4月か5月に雨期が終われば供給不足は緩和されるという見通しと、中カリマンタンにおける水田開拓事業の開始にともなって98年までに600万立方メートルの原木が算出される見込みであることが示された。このスハルトの発言により原木輸入解禁の可能性は当面なくなったため、林業相は原木供給不足解消策としてイリアンジャヤでの森林伐採権供与を促進することを明らかにしている。

しかし、国内の原木供給不足は長期化するとの見通しが広がっている。スハルトの意向に従った林業相は、原木輸入を行なわない理由の補足説明として、輸入木材の価格が高く、現在の合板産業の生産性を鑑みれば、輸入木材を使用すれば輸出競争力を失う恐れがあることを指摘すると同時に、将来の自由化に備えて生産性向上に努めるよう訴えている。

衣料・繊維の不振の原因は、先進輸入国のクォータ制導入や、競争相手国の出現、生産費上昇などによる国際競争力の低下にある（本年報1995年版参照）。

非石油・ガス輸出が伸び悩んだのに対し、輸入は1～9月で前年同期比32%増となっている。とりわけ消費財輸入は、総輸入額に占める割合は6%と少ないが、89%増と大幅に増大している。1993年以来急増を続けている外国直接投資が実行に移されれば、今後は資本財輸入の急増も予想される。後述するように95年も外国投資が急増しているが、プロジェクトが稼働し輸出に反映されるまでの間は、ある程度の経常赤字拡大はいたしかたないとの見解も政府内にある。

経済過熱の兆候

1993年から続いているインフレ傾向が収まらないうえに、経常収支赤字の大幅増が見込まれるため、政府は12月には経済が過熱気味であると認識し、冷却化の方策を検討している。12月21日に経済担当閣僚の会合がもたれ、経済の冷却化のために協力することが確認されたが、その際マリ蔵相は、7%台の成長率の維持を前提とし、冷却化のためにドラスティックな手段は用いるつもりはないことを明らかにしている。現在のところ政府は、7%台の成長率を維持できる範囲での冷却化策を検討しており、成長率維持のためにはある程度のインフレや経常赤字の拡大はいたしかたないとの認識である。

具体的な冷却化策としては、まずノンバンクに対する規制策が実施された。ノンバンクによる与信は、1994年には80%を超える伸びを示している。ほとんどの場合ノンバンクを所有しているのは商業銀行であるが、ノンバンクの活動に対する規制は商業銀行に対するものよりも緩いため、商業銀行が法定貸付限度額を超えて融資を行なうための隠れ蓑としてノンバンクを利用しているという指摘がこれまでもあった。今回の規制策では、ベンチャー・キャピタルを扱うものを除き新たなノンバンク設立に対するライセンス付与が停止されたほか、中銀がノンバンクのオフショア借入、貸付、約束手形の発行、財務報告などの監督権をもつことなどが定められた。

投 資

外国投資は、好調だった1994年の237億^{ドル}をさらに大きく上回り、年末までに認可額ベースで68%増の399億^{ドル}に達した。分野別では石油化学が193億^{ドル}と全体の半分近くを占め、続いて運輸が55億^{ドル}、発電・水道が35億^{ドル}、紙・パルプが25

億ドルとなっている。国別では、イギリスが62.3億ドル、日本が37.9億ドル、アメリカが27.7億ドル、香港が17.6億ドル、シンガポールが14.6億ドル、ドイツが13.4億ドルの順になっている。総件数は799件で、うち468件が輸出向けのプロジェクトであり、実行されれば年間157億ドルの外貨収入をもたらすと見込まれている。外国投資の大幅増についてサニョト投資調整庁長官は、95年の399億ドルという数字は出来過ぎで、来年以降の減少が気がりだとの見解を示している。

地場資本の投資認可額は、前年比31%増の69兆9000億ルピア（約303億ドル）に達した。総件数775件のうち338件が輸出向けプロジェクトで、実行後は127億ドルの外貨収入が見込まれている。分野別では、非鉄金属が85.8億ルピア、化学が76.9億ルピア、繊維が70.2億ルピア、食品が36.8億ルピアの順になっている。

規制緩和政策

政府は1994年に外資完全子会社を認めるなどの外国投資の大幅規制緩和を行なったのに続いて、95年も投資規制緩和を行なうとともに、6030品目の輸入関税を引下げ、あわせて今後の関税引下げスケジュールを発表した。

今回の規制緩和政策パッケージの目玉である関税引下げスケジュールの内容は、(1)現在輸入関税および課徴金が20%を超える品目については、1998年までに20%以下、2003年までに10%以下に引下げ、(2)同20%以下の品目については、2000年までに5%以下にするというものである。ただし、自動車、アルコール飲料、および一部の化学製品、金属製品は対象外となる。自動車の関税引下げスケジュールは、乗用車の場合、これまで関税が175%、課徴金が100%だったものを今回それぞれ125%と75%に引下げ、2003年に40%と50%に引下げる、という内容である。商用車については、今回ピックアップ・トラックの関税が60%から50%へ、ミニバスの関税が100%から75%に引下げられ、2003年には両者とも30%に引下げられる。課徴金は一律40%だったものが30%に引下げられ、2003年には20%に引下げられる。

今回関税引下げが行なわれた6030品目のうちの主なものは、上記の自動車のほか、新聞用紙、印刷用紙、大豆油、製材、印刷用インクなどである。新聞用紙は、今回の措置で関税が20%から5%へ引下げられたが、その後も価格高騰が続いて新聞の発行が困難になるなど社会問題化した。また外資導入策の一環として、企業のリストラの名目で既存投資額の30%を超える増設を行なう場合、4年間資本金の輸入関税を免除し、輸入の際の手続きを簡素化することが決められた。

外国投資に関しては、食用やし油、航空機メンテナンス、汎用ボイラーなど10分野がネガティブ・リストからはずされ、100%外資が認められた。

今回の措置は2003年までに域内関税を5%以下に引下げることが定めたAFTAの協定にそって打ち出されたものだが、インドネシア国内の反応は比較的冷めている。今回のパッケージに対する批判はおおよそ2点に集約される。ひとつは、輸入独占など非関税障壁への対応策がないことである。この場合、食糧調達庁(Bulog)による砂糖、大豆、小麦の輸入および流通の独占と、小麦、大豆の加工の2社による寡占がとくに問題視されている。もうひとつは、今回の措置に寄せて国際競争力強化への障害を指摘するもので、日常の書類作成、ならびに認可取得手続きでかかるコストに関する苦情が主な内容である。独占・寡占問題ならびに行政手続きで不当に金銭が徴収される問題は、ハイコスト・エコノミーの原因として現在産業界やエコノミストから強い批判がでている。

対 外 関 係

東ティモール関連

近年、スハルト政権にとって国際社会での発言力強化が外交上の大きな関心事となっている。1995年はスハルト自らが独自調停案をもってボスニアを訪問し、ボスニア和平に貢献すべく試みた。スハルトはとりわけ、自らの開発実績を背景に南南協力の分野でリーダーシップを発揮することに意欲をもっており、95年はカザフスタンなど中央アジアの3カ国を歴訪し、各国の開発に協力するという姿勢をみせている。またアラタス外相は、インドネシアには国連安保理の常任理事国入りを果たす能力があるとの発言を行なっている。

順調な経済成長を背景に国際社会での発言力強化をめざすスハルト政権にとって、最大の難題はやはり東ティモール問題である。国連は1976年のインドネシアによる東ティモール併合を承認しておらず、国際世論は東ティモールの人権状況に対して強い関心をもっている。94年にAPECを主催した際、インドネシア政府は外国人ジャーナリストの取材活動に対して大幅な自由を与え、開かれたインドネシアのイメージを演出すべく試みた。だが併合に反対するグループがジャカルタや東ティモールの州都ディリで抗議行動を行なったため、かえって人権擁護を棚上げして開発に専心するインドネシアの姿が際立ってしまった。

1995年には、東ティモール問題解決への新たな努力として、6月に国連主催に

よる「全東ティモール対話会議」(All-Inclusive Intra-East Timor Dialogue)がオーストリアのシュタットシュライニクで開催された。この「対話会議」は、現在海外に逃れている東ティモール独立派とインドネシアとの統合支持派の双方の代表を集めて意見交換を行なうことを目的としたもので、1月9日に国連の主催によりジュネーブで開かれたインドネシアとポルトガルの外相会談で開催が取り決められたものであった。フレティリン(東ティモール独立革命戦線)指導者を含む独立派と、統合支持派の双方を集めて協議を行なう場が設けられたのは、今回が初めてである。インドネシア政府は、ほとんどの東ティモール人は統合を支持していると主張し、他方、ポルトガル政府は完全自治付与を要求しているが、両者とも東ティモール人自身の意向を問う住民投票は望んでいない。今回の「対話会議」でも、東ティモールの政治的地位(political status)については触れないことが当初から取り決められた。

「対話会議」は当初4月下旬に開催される予定であったが、参加者の選定が国連主導で行なわれ、独立派が統合支持派より多く選ばれたためにインドネシア側からクレームがでて延期された。結局海外在住の独立派が14人、インドネシア側からは中立を宣言したカトリックの司教を含む16人が選ばれることになり、会議は6月3日から3日間にわたって開催された。会議の結果採択された共同宣言では、東ティモールの帰属に関して独立派と統合支持派との基本的な見解の相違は変わらないという認識が示されたが、国連に会議の継続主催を要望する、人権状況改善のため必要な努力を行なうよう要請する、などの合意事項が盛り込まれた。

この共同宣言は、インドネシア政府を困惑させた。宣言が採択された直後にアラタス外相は、宣言が人権状況の改善を求めていることに関して、政府は常に必要な努力を行なっているとし、宣言の各条項がポルトガルとの政府間交渉に貢献するものかどうか検討する必要があるとの見解を表明した。宣言には含まれなかったが、会議では東ティモールにおける軍の「オーバープレゼンス」についても討議がなされた。インドネシアへの統合を支持する人々の間でも、軍による厳しい治安監視体制がまだまだ敷かれていることや、政府が自治権の拡大を認めないことに対しては強い反感がある。7月20日付の『ファー・イースタン・エコノミック・レビュー』誌は、西側外交筋の話として、インドネシア政府は東ティモール問題の基本的な構図は統合支持派と反対派の対立だとする認識を崩していないが、この認識はでたらめで、実際には、まずもって彼らはみな東ティモール人なのであり、統合支持派も自治権の拡大を望んでいるのだと指摘している。

「対話会議」で軍の治安監視活動の行き過ぎを指摘する議論がなされた背景には、会議の5カ月前の1月12日に、軍が東ティモールのリクイサで住人6人を殺害する事件を起こし、東ティモール住民の間で軍に対する反感がとくに高まっていたことがある。このリクイサ事件に関して軍は、当初死者は全員フレティリンのゲリラだとし、彼らとの衝突の最中に2人が死亡、あとの4人は拘束された後に逃亡したので射殺したと説明した。だがこの事件が発覚した直後から事件における部隊の行動を疑問視する声があがり、軍自身が調査を行なっただけでなく、国家人権委員会が真相究明にのりだした。調査の結果人権委員会は、射殺されたのは非武装の民間人であり、事件はパトロール部隊の治安監視活動における不手際から発生したものと結論づけた。軍側も、6人を射殺したことには手続き上の問題があったと認めている。

このリクイサ事件だけでなく、1995年には東ティモールの治安状況の悪化をうかがわせる事件が相次いだ。1月初めから2月頃までは、「ニンジャ」と呼ばれる暴漢のグループが人家に投石する、ペットや家畜を殺す、夜間出歩いている人間を襲うなどの事件が続発し、軍が市街の警備を強化した。また9月と10月にはデマリで数名の死者を出す暴動が発生している。こうした事件の背景には、東ティモール人内部の独立派と統合支持派の対立よりも、旧来の東ティモール住民と併合後に移住してきたジャワ人やブギス人との間の対立が色濃くある。大半の東ティモール人はカトリック信者である一方、移住者はイスラーム教徒が多いため、宗教の違いから摩擦が生じるケースも多い。また、治安悪化の原因を軍の存在に求め、批判の多い現在の治安監視体制を正当化するために軍が作為的に治安を悪化させている、あるいは、軍内部の対立が治安悪化に反映されているとする説もある。

治安悪化への危機感からか、9月以降はジャカルタのイギリス大使館や日本大使館などに東ティモール青年が亡命を求める事件が相次いだ。これに対しインドネシア政府は、統合に反対する者を引き留めはしないとして亡命を妨害しないことを宣言し、亡命希望者はポルトガルへの亡命を果たしている。

「対話会議」の後7月に開かれたインドネシアとポルトガルの外相会談では、今後も対話会議を継続して行なうことが確認された。問題解決に向けてこうした努力が続けられる一方で、上にみたように現在東ティモールの治安状況は悪化する傾向が続いており、問題解決の困難さが浮き彫りにされたかたちになっている。帰属問題の早期解決の目処は全くたっていないが、インドネシア政府が国際社会

での発言力を増すためには、少なくとも東ティモールの人権状況を国際世論の納得するかたちで改善する必要があるだろう。

対オーストラリア関係

1995年は、東ティモール問題に関してオーストラリアとの間にいくつかの摩擦が生じた。オーストラリアは85年にインドネシアの東ティモール領有権を認めており、インドネシア政府の立場に一定の理解を示している国のひとつである。とくにキーティング政権はインドネシアとの経済関係の強化を重視しており、民主化や人権問題についてもインドネシア政府の立場に配慮を示している。94年にインドネシア政府が『テンポ』誌など三つの雑誌を発禁処分とした際も、その直後にキーティング首相がジャカルタを訪れているが、インドネシア政府の判断を厳しく問うことはなかった。

しかし地理的な近接性などのために、オーストラリアの世論は東ティモール問題に関して敏感である。とくに最近では、オーストラリアに亡命した東ティモール人二世を中心とする「東ティモール・ロビー」が一定の政治力をもつようになってきており、多くのオーストラリア人が東ティモール問題は自国の人権政策のテスト・ケースだと見なしているともいわれる。そのためインドネシアと良好な関係を維持したいオーストラリア政府も、国内世論に配慮して東ティモール問題に関してはときに強い態度をみせざるを得ない。

東ティモール問題をめぐるインドネシアとオーストラリアとの摩擦は、7月にインドネシアがマンティリ退役中將を駐豪大使に任命したことから始まった。マンティリは、多数の死傷者を出した1991年のディリでの軍の発砲事件の後、東ティモールを含むヌサトゥンガラ地域陸軍区の司令官を務めた。その際、雑誌のインタビューで軍の行動は妥当だったと語っており、この発言がオーストラリアで問題視されたのである。マンティリの大使任命に対するオーストラリア側の批判は強く、エバンス外相が発言の撤回を要求する事態に発展したため、インドネシア政府はマンティリの任命を取り下げた。だがそれまで駐在していたサバム大使は予定通り召還されたため、駐豪大使のポストはしばらく空席になった。

さらに8月にはいると、オーストラリアでは同国政府が主催した合同軍事演習「カンガル-95」へのインドネシア軍の参加に対して抗議の声があがり、東ティモールの独立を要求する現地団体によりダーウィンなど数都市でインドネシア国旗が焼かれた。17日のインドネシア独立記念日にも、インドネシア国旗が焼かれ

る事件が起きている。

オーストラリアで国旗が焼かれたのは、折しもインドネシア政府が独立50周年記念日に向けて愛国キャンペーンを繰り広げていた時期であり、インドネシア世論はこの事件に敏感に反応した。いくつかの愛国青年団体がジャカルタのオーストラリア大使館や大使公邸前で抗議行動を行ない、貿易業者の団体は、オーストラリア政府が同国に居住するフレティリンのメンバーを1カ月以内に退去させない限り輸入を停止するとの声明を出した。政府もアラタス外相が抗議声明を出すとともに、テイラー駐インドネシア大使を呼び抗議した。

しかし東ティモール問題を契機とした摩擦が生じた一方で、1995年は両国関係が大きく進展した年でもあった。とりわけ、オーストラリアが主催した合同軍事演習「カンガルー95」へのインドネシア軍の参加と、年末の安全保障協定の調印は画期的な出来事であった。

合同軍事演習「カンガルー」は、オーストラリアが3年に1度主催するもので、アメリカとニュージーランド以外の国が参加したのは今回が初めてである。インドネシアの他には、イギリス、カナダ、および近隣国のシンガポール、マレーシア、パプア・ニューギニアが参加した。今回インドネシア軍は、約160人の落下傘部隊員など、米軍に継ぐ規模の部隊を演習に派遣した。これまでインドネシアの存在はオーストラリアにとって潜在的脅威と想定されていたが、インドネシア軍が「カンガルー95」に参加したことにより、もはやインドネシアが安全保障上の脅威とは見なされていないことが明白になった。インドネシア軍の側もオーストラリア軍との関係強化を重視しており、オーストラリアでインドネシア国旗焼却事件が起きた際には、軍高官は通常みせる愛国主義的態度を棚上げして国内世論の沈静化に努めている。

さらに両国の安全保障面での協力関係は、12月の安全保障協定調印で固められた。この協定により、一方あるいは双方の安全保障上の利益を損なう事態が発生した場合に、共同行動の可能性を検討することなどが定められた。また、合同軍事演習への参加や軍関係者の相互訪問など、これまで行なわれてきた交流活動もこの協定により継続が確認された。

このように1995年は東ティモール問題をめぐってオーストラリアとの間に摩擦が生じる一方で、両国政府間の接近が目立った年であった。近隣諸国のなかではもっとも人権問題に敏感なオーストラリアでは、今後も民主化や東ティモール問題をめぐってインドネシア政府に対する抗議行動が行なわれる可能性があるが、

安全保障面で同国政府との関係強化を達成したことにより、インドネシア政府は今後の問題処理に自信をつけている。

1996年の展望

1997年の総選挙を控え、政治面では選挙を睨んだ動きが活発化するものと予想される。与党にあたるゴルカルにとっては、次回総選挙は初の文民総裁であるハルモコの統率のもとに初めて挑むものだけに、是非とも議席を拡大したいところである。96年には組織固めの活動をいっそう強めるものと考えられる。また次回の総選挙は、野党の民主党にとってもメガワティ総裁の指導のもとで初めて戦う選挙であり、動向が注目される。政府、とくに東ジャワ州政府は民主党の活動を実質的に妨害する政策を94年からとっているが、政府の民主党への干渉が今後どうなるのか、また民主党がそれにどう対応するのかも注目される。同じく野党の開発統一党は、メガワティの人気を危機意識をもってみている。党内には、選挙民に訴える策をとらなければ第2党の座を民主党に譲ることになりかねないという認識があり、その認識が今後の活動に反映されるものと考えられる。

1995年に相次いで設立された大衆団体が今後どのような行動をとるのかも見逃せない。なかには、将来法的に認められれば政党として活動したいと語る団体幹部もあり、選挙に向けて国民の政治への関心が高まるなかで、これらの団体がどのような活動をするのか、各団体に政府高官や退役将官およびイスラーム指導者などの政治エリートがどのような対応をみせるのか、などが注目される点である。

経済面では、過熱状況を冷却化するための金融引き締めなどが予想されるものの、マリ蔵相ら経済担当閣僚は、冷却化のために極端な手段は用いず7%台の成長率は維持すると明言しており、政府の目標値である7.1%を超える水準は確保されるであろう。しかし、93年からブームを迎えた外国投資が今後実行に移されるのにもなって、輸入の拡大が予想され、かつ木材製品、衣料・繊維などの非石油・ガス輸出の主力製品の急成長が期待しづらいため、引き続き経常赤字の増大が懸念材料である。

(中村正志／動向分析部)

1月1日 ▶東ティモールのパチャウで暴動。

5日 ▶1995/96年度国家予算案発表。予算規模は前年比11.9%増の78兆242億^{ルピア}。

6日 ▶運輸相、19空港の国際空港化を発表。

9日 ▶情報省、発禁となった『エディトール』の後継誌として『ティラス』に発行許可を与える。

10日 ▶新駐日大使にウイスベル・ルイス外務省対外経済関係係局長が内定。

12日 ▶東ティモールのリクイサで軍が6人の非武装住民を殺害。

25日 ▶カンボジア外相来訪。翌日会談したアラタス外相は、ASEAN入り支持を表明。

30日 ▶中銀、年間事業計画設定の義務化など、銀行の信頼性向上のための規則を導入。

31日 ▶ゴルカル、団体方針からの逸脱を理由にバンバン・ワリ・クスモ議員の解任を決定（2月27日に大統領承認）。

2月1日 ▶断食月始まる。

▶会計検査院、過去5年で223件の汚職があり総計2378.8億^{ルピア}の損失と発表。

3日 ▶林業相、緑化基金から5960億^{ルピア}を財政赤字補填に使用する旨発表。

8日 ▶国軍幹部異動発表。ウイスモヨ陸軍参謀長の退役に伴い、R・ハルトノが同職に。

10日 ▶大蔵省租税総局長、租税補足率は60%、潜在的租税収入は22.7兆^{ルピア}と発表。

15日 ▶輸出手続き簡素化に関する蔵相令が出される。

16日 ▶食糧調達庁（Bulog）長官のポストを食糧相と分離。Bulog長官にはベドゥ・アマンが就任。

21日 ▶大統領、インドネシア科学院（LIPI）に選挙制度の見直しを諮問。国軍議席の削減と地域代表制の導入が検討される。

27日 ▶開統一党（PPP）、党規約の逸脱を

理由にスリ・ビンタン・バムカス議員の解任を決定。5月8日付大統領令で承認される。

3月1日 ▶国家人権委員会によるリクイサ事件調査報告発表。軍の過失を認める。

3日 ▶断食月あける。

10日 ▶大統領、デンマークで開催された国連社会開発サミットに出席し、演説。

12日 ▶大統領、クロアチアのザグレブ訪問。翌日はサラエボを訪問。

15日 ▶最高検、スハルト失脚を予言した占い師ブルマディに対し、瀆神罪の疑いで事情聴取。5月12日に逮捕し、9月11日に禁固7カ月の実刑判決が出る。

16日 ▶地下雑誌『インディペンデン』を発行していた独立記者連盟（AJI）の関係者5人が逮捕される。

21日 ▶蔵相、国営企業6社の海外株式市場への上場を計画中と発表。

4月1日 ▶大統領、ドイツ訪問（～6日。4日にコール首相と会談）。その後カザフスタン、ウズベキスタン、トルクメニスタンを歴訪し、13日に帰国。

4日 ▶政府、19区間計77^{キロ}の有料道路をBOT方式で建設する旨発表。

5日 ▶ジョクジャカルタでのAJI関係者逮捕に対する抗議集会で45人が逮捕。翌日釈放。

6日 ▶大統領、ドレスデンで人権団体のデモに遭遇。帰国後、デモに参加したインドネシア人を処罰すると宣言。

7日 ▶国軍報道官、イリアンジャヤのティミカでの住民殺害事件を調査すると発表。

10日 ▶イリアンジャヤでの土地紛争に関して、最高裁長官が過去の最高裁決定を覆し、州知事の補償金支払いを執行しないよう命じたことが明らかになる。

▶政府、中国がナツナ諸島を自国領とする

地図を発行したことに抗議したことを発表。

21日 ▶ガリ国連事務総長来訪。

24日 ▶政府、次回総選挙以降、国会の国軍会派議席数を75に削減することを提案。6月15日に国会で可決。

▶アジア・アフリカ会議40周年式典開催。

25日 ▶26の県に対する試験的自治付与開始。

5月1日 ▶スドモ最高諮問会議（DPA）議長、スハルトは文民出身の副大統領を望んでいると発言。

3日 ▶行政裁判所、テンボ裁判でテンボ側勝訴の判決を下す。情報相は7日に控訴。

▶最高検、スリ・ピンタン議員をドレスデンでの反政府デモ参加の容疑者とする。

4日 ▶マルシナ事件裁判で、最高裁は9人の被告全員に無罪判決。18日に大統領が治安当局に対し再調査を指示。

9日 ▶林業相、シナルマス傘下の企業に対して、森林伐採管理に問題があるとして警告。

16日 ▶環境保護団体Walhi、フリーポート社の環境管理計画を承認した鉱業・エネルギー省次官令の無効を訴え行政裁判所に提訴。

20日 ▶インドネシア扶助労働組合（SBSI）のM・パクバハン委員長が最高裁判決を待たずに釈放される。

21日 ▶ハビビ国務相、オーストラリア訪問（～31日）。

22日 ▶米国が国連安保理でパレスチナ寄りの解決策に拒否権を行使したことに対し、ジャカルタの米国大使館前で約4000人がデモ。

23日 ▶政府、規制緩和政策パッケージ発表。内容は、6030品目の関税、輸入課徴金引き下げと2003年までの関税引き下げスケジュール、10分野での投資規制緩和など。

26日 ▶前最高裁長官、最高裁は絶え間なく外部からの干渉を受けていると発言。その後、行政裁判所の裁判官らも同様の発言。

6月1日 ▶シンガポール首相来訪。

3日 ▶オーストリアで国連主権の全東ティモール対話会議開催（～5日）。

5日 ▶タンシュエ・ミャンマー国家法秩序回復評議会（SLORC）議長来訪。

▶政府、輸入に際しての船積み前検査制度を見直す方針であることを明らかにする。

14日 ▶大統領、債務危機の心配はないと発言。

16日 ▶国軍人事異動。4軍で85人が異動。

19日 ▶5地域、200万回線の電話敷設プロジェクトの落札業者が発表される（うち1地域の落札業者は翌週決定）。

26日 ▶サニョト投資調整庁長官、市場シェアが50%を超える企業に対して拡張投資を認めない方針と発言。以後、批判続出。

7月6日 ▶バンダ・アチェで第43回ムハマディア全国大会開幕。9日にアミン・ライスが委員長に再選される。

▶政府、オーストラリアで批判されたマンティリ退役中將の駐豪大使任命を取り消し。

8日 ▶外相、ジュネーブでポルトガル外相と会談。第2回全東ティモール対話会議の開催、および国連人権高等弁務官の東ティモール訪問に合意。

10日 ▶国会で政府高官の子息がビジネスを行なうことに関して批判的な意見が出る。

15日 ▶ハルモコ・ゴルカル総裁、アル・ファトハの読誦を間違える。以後批判続出。

18日 ▶PTグレート・リバーのボゴールの2工場でスト。18人が逮捕される。

19日 ▶援助国会議（CGI）、総額53.6億ドルの援助を約束。

▶文学者プラムディヤ・アナント・トゥールがマグサイサイ賞を受賞。

20日 ▶国営造船会社PT PAL、新型船を発表。大統領自らスラバヤ・ジャカルタ間を航行。

21日 ▶大統領、先進国が人権、民主主義などの論点を用いて国民を分断し、インドネシアを弱体化しようとしていると発言。

▶外相、中国がナツナ諸島のインドネシア帰属を認めたことを明らかにする。

23日 ▶東ティモールのパチャウで暴動発生。

24日 ▶インドネシア・ウラマ評議会 (MUI) 議長に、ハサン・バシリが再選される。

29日 ▶パンチャシラ開発知識人協会 (PCPP) が設立される。以後大衆団体の新設が続く。

30日 ▶東ジャワのジュンガワの土地紛争が農民暴動に発展。翌月2日に沈静化。

8月5日 ▶政府、オーストラリア各地で国旗が焼かれたことに関して豪政府に抗議。

7日 ▶政府、新たなIDカードシステムにおいて元政治犯 (ET) コードの廃止を決定。

10日 ▶国营航空機会社 (IPTN) が開発したプロペラ機N-250の初飛行。大統領は、2003年までにジェット機を開発すると発表。

11日 ▶政府、噂となっていたスカルノの革命基金の調査終了を宣言。国家官房長官は議論を引き延ばさないことをメディアに要望。

16日 ▶大統領、今期5カ年計画の目標値を上方修正。平均成長率を6.2%から7.1%へ。

▶政府、9・30事件への関与を問われ終身刑に服していたスバンドリオ元副首相、オマル・ダニ元空相ら3人に特赦を与え釈放。

17日 ▶独立50周年。各地で式典。

21日 ▶オランダのベアトリクス女王来訪。オランダ統治はインドネシア人に苦痛をもたらしたと語ったが、明確な謝罪はせず。

27日 ▶バリでパンチャシラ講習会を行っていた大企業経営者が、貧困の撲滅、経済格差縮小をうたったバリ宣言を決議。

28日 ▶人力相、94年には週1時間就業に満たない失業者が4.37%、35時間未満は39.85%

となっており、失業問題が深刻であることを明らかにする。

29日 ▶政府、集会許可制度の改正を決定。

31日 ▶シアヌーク・カンボジア国王来訪。

9月4日 ▶イスラム学者のヌルホリス・マジド、インドネシア民主党 (PDI) とPPPは野党となり97年には独自の大統領候補をたてるべきだと発言。

7日 ▶大統領、野党という概念はパンチャシラや45年憲法にそぐわないとの見解を表明。

▶国軍司令官、共産主義者の活動が増加していると軍関係者に警告。

8日 ▶東ティモールのディリで、官僚のカトリック教批判発言をきっかけに暴動発生。

17日 ▶オーストラリア首相来訪、バリでスハルト大統領と会談。

▶ノルウェー首相来訪。

20日 ▶国軍司令官、ティミカ事件での軍の過失を認める。22日、軍の人権侵害を認めた国家人権委員会の調査報告が発表される。

▶国会で、公務員にゴルカルへの投票を促す政策の正当性に関する質問がでる。

25日 ▶東ティモール青年5人が英国大使館に政治亡命を求める。この後東ティモール人が各国大使館に亡命を求める事件が続発。

28日 ▶シャルワン・ハミド国軍参謀長補佐官、社会政治勢力としての国軍の立場は中立ではあり得ないと発言。翌月3日、フェイサル司令官が軍のゴルカル支持を確認。

29日 ▶最高裁、SBSIのバクパハン委員長に無罪判決を下す。

10月1日 ▶9・30事件30周年式典開催。

2日 ▶資本市場法案が国会を通過。証券市場関連の犯罪に対しては、禁固10年ないし150億^{ルピア}の罰金が課せられる。

6日 ▶大統領、「形のない組織」が共産主義を広めっていると発言。

7日 ▶スマトラのジャンビでM7.6の地震。

9日 ▶東ティモールで暴動発生、12日まで続く。2人死亡、120人以上が逮捕される。

10日 ▶政府、南沙諸島の領有権を主張する各国の代表を集めてワークショップを開催。

16日 ▶スヨノ国軍参謀長、作家のプラムディヤ、学者のG・アディチョンドロ、労働運動指導者のパクパハンの3人を「形のない組織」の首謀者として名指し。

18日 ▶大統領、コロンビアで非同盟諸国首脳会議に出席し、議長任期中の報告を発表。

21日 ▶大統領、ニューヨークでイスラエル首相らと会談。27日には米国大統領と会談。

23日 ▶民族同胞親和財団(YKPK)設立。

26日 ▶インドネシア国民協会(新PNI)設立。

27日 ▶スハルト・クリントン会談。米国側は、F-16を売却する準備があることを伝える。

▶国産機CN-235のリース契約を拒んでいたムルパティ航空の社長が解任される。

28日 ▶大統領、スリナムを初訪問。

▶ティミカ事件に関与した4人の軍人が逮捕される。

30日 ▶大統領、「カーバ参詣」を行なう。

11月 8日 ▶内相、東ティモール州知事に、モスク建設を妨げる条例の撤回を命令。

10日 ▶インドネシア・ムスリム知識人協会(ICMI)など5宗教団体によるセミナー、ジャカルタで開催(～12日)。

11日 ▶PCPPの第1回総会、ジョクジャカルタで開催(～12日)。

▶コスゴロ(Kosgoro)総会開幕。

14日 ▶PT Telkomが株式の19%をロンドン、ニューヨーク、ジャカルタ、スラバヤの各証券取引所に上場。

▶日本大使館に21人の東ティモール青年が亡命を求める。翌日ポルトガルへ出発。

15日 ▶全インドネシア労働組合(SPSI)大

会開催。連盟組織へ改組。

21日 ▶高等行政裁判所、テンボ裁判で一番判決を支持し、再発行のための新たな出版許可証の発行を命じる判決を下す。

22日 ▶蔵相、国営3社(PTクラカタウ・スティール、PTジャサ・マルガ、PT PLN)の株式公開を準備していることを明かす。

▶環境相、「フォーラム・クアディラン」誌のインタビューで他の閣僚を批判したことについて大統領に叱責される。

24日 ▶ムスリム・ウンマ連盟評議会(新Masyumi)が設立される。

▶PPPの5地方執行部、次回総選挙が公明正大に行なわれないなら選挙をボイコットすべきだとの声明を出す。

12月 1日 ▶ブラボウォ・スピヤント、陸軍特殊戦闘部隊(Kopassus)司令官に就任。

6日 ▶商業省と工業省が合併される。ユドノ商業相は解任。産業・貿易担当調整相のポストは生産・流通担当調整相に改称。

7日 ▶第2回ICMI全国大会閉幕。9日にハビビが議長に再選される。

14日 ▶運輸相の横領疑惑発覚。26日に大統領が横領の事実を証明する証拠がないと発言して事態の沈静化にあたる。

18日 ▶オーストラリアと安保協定を結ぶ。

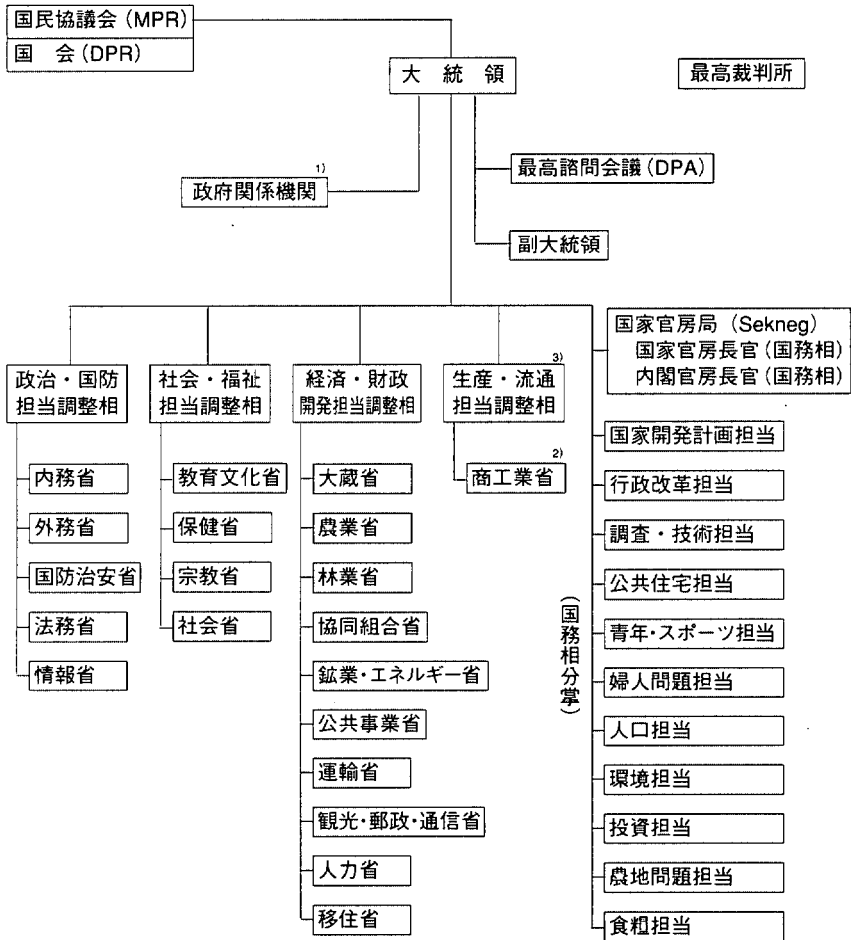
19日 ▶陸軍参謀長、国会議員50人に対して治安当局によるスクリーニングを行なうと発表。

21日 ▶経済担当閣僚、過熱気味の経済の冷却化のために協力することで合意。蔵相は極端な手法を用いることはないとする。

22日 ▶政府、金融規制策を発表。ベンチャー・キャピタルを扱うものを除き、金融業への新規参入は停止される。

27日 ▶集会の許可に関する内相と国防治安相の共同大臣令が出される。

① 国家機構図 (1995年12月末現在)



(注) 1) 国家開発計画庁 (Bappenas), 食糧調達庁 (Bulog), 中央統計局 (BPS), 投資調達庁 (BKPM), 資本市場管理庁 (Bapepam), インドネシア銀行 (BI), 人事院 (BANK), 会計検査院 (BPK), 技術評価応用庁 (BPPT), 国家航空宇宙庁 (LAPAN), 国家原子力庁 (BATAN) などを含む。

2) 1995年12月6日付で従来の工業省と商業省を合併し改称。

3) 上記の機構改革に伴い、従来の産業・貿易担当から改称。

② 第6次開発内閣・主要機関長名簿 (1993年3月17日発表, 19日発足)

役 職	氏 名	生年	前 職
大 統 領	Soeharto ¹⁾	1921	(留任)
副 大 統 領	Try Sutrisno ¹⁾	1935	国軍司令官
〔調整相〕			
政治・治安担当	Soesilo Soedarman ¹⁾	1928	観光・郵政・通信相
経済・財政・開発担当	Saleh Afiff	1930	国家開発國務相
生産・流通担当 ²⁾	Hartarto	1932	工業相
社会・福祉担当	Azwar Anas ¹⁾	1931	運輸相
内 務 相	Yogie Suardi Memet ¹⁾	1929	西ジャワ州知事
外 務 相	Ali Alatas	1932	(留任)
国防・治安相	Edi Sudradjat ¹⁾	1938	国軍司令官
法 務 相	Oetojo Oesman	1935	パンチャシラ教宣庁長官
情 報 相	Harmoko	1939	(留任)
大 蔵 相	Mar'ie Muhammad	1939	大蔵省税務総局長
協同組合・小企業相	Subiako Tjakrawerdya	1944	協同組合・小企業省開発局長
農 業 相	Sjarifudin Baharsjah	1936	副農業相
林 業 相	Djamaloedin Soeryohadikoesoemo	1934	森林開発局長
商 工 業 相 ²⁾	Tunky Ariwibowo	1933	副工業相
鉱業・エネルギー相	Ida Bagus Sudjana ¹⁾	1937	国防・治安省次官
公 共 事 業 相	Radinal Moochtar	1930	(留任)
運 輸 相	Haryanto Dhanutirto	1939	技術評価応用庁副長官
観光・郵政・通信相	Joop Ave	1934	観光省観光局長
人 力 相	Abdul Latief	1940	ビジネススマン
移 住 相	Siswono Yudohusodo	1943	公共住宅担当國務相
教育・文化相	Wardiman Djonegoro	1934	技術評価応用庁副長官
保 健 相	Sujudi	1930	インドネシア大学学長
宗 教 相	Tarmizi Taher ¹⁾	1936	宗教省次官
社 会 相	Inten Soeweno	1944	ゴルカル党人
〔國務相〕			
国家官房長官	Moerdiono ¹⁾	1934	(留任)
内閣官房長官	Saadillah Mursjid	1937	(留任)
国家開発計画担当	Ginandjar Kartasasmita ¹⁾	1941	鉱業・エネルギー相
国家調査・技術担当	B. J. Habibie	1936	(留任)
人 口 担 当	Haryono Suyono	1938	家族計画庁長官
環 境 担 当	Sarwono Kusumaatmadja	1943	行政改革担当國務相
公共住宅担当	Akbar Tanjung	1945	青年・スポーツ國務相
青年・スポーツ担当	Hayono Isman	1955	ビジネススマン
行政改革担当	T. B. Silalahi ¹⁾	1938	第5陸軍区参謀長
婦人問題担当	Mien Sugandhi	1934	ファッションデザイナ－
農地問題担当	Sony Harsono	1930	国家土地庁長官
投資担当	Sanyoto Sastrowardoyo	1936	投資調整庁
食糧担当	Ibrahim Hasan	1935	食糧調達庁副長官

(注) 1) 国軍出身者。 2) 1995年12月6日付の商業省と工業省の合併に伴い改称。

③ 国軍主要名簿

	1994年末現在	1995年末現在
国軍最高司令官	Soeharto大統領	同左
国軍司令官	Feisal Tanjung大将	同左
国家安定強化支援調整庁長官	同上	同左
国軍参謀本部		
国防機能担当参謀長	H. B. L. Mantiri中将	Soeyono中将
作戦担当補佐官	Sofian Effendi少将	Soeratmin海軍少将
領土担当補佐官	Mochamad Ma'roef少将	Arie J. Kumaat少将
情報担当補佐官	Syamsir Siregar少将	Yusuf Kartanegara少将
総合計画立案担当補佐官	Bantu Hardjijo少将	Tamlica Ali少将
社会・政治機能担当参謀長	R. Hartono中将	Mochamad Ma'roef中将
社会・政治機能担当補佐官	Hari Sabarno少将	Syarwan Hamid少将
中央執行機関		
国防防衛研修所(Lemhannas)	Moetojib中将	Sofian Effendi中将
国軍指揮・幕僚学校(Sesko)	Theo Shafei少将	M. Yunus Yosfiah少将
国軍士官学校(Akabri)	Wahyono海軍少将	同左
各軍参謀本部		
陸軍参謀長	Wismoyo Arismunandar大将	R. Hartono大将
副参謀長	Surjadi中将	F. X. Sudjasmin中将
海軍参謀長	Tanto Koeswanto海軍中将	同左
空軍参謀長	Rilo Pambudi空軍中将	同左
警察軍司令官	Banurusman警察軍中将	同左
陸軍戦略予備軍(Kostrad)司令官	Tarub少将	同左
陸軍特殊部隊(Kopassus)司令官	Subagyo H. S.准将	Prabowo Subianto准将
陸軍区(Kodam)		
1. アチュ、北スマトラ	Arie J. Kumaat少将	Sedaryanto少将
2. 南スマトラ	M. Yunus Yosfiah少将	Karyono少将
3. 西ジャワ	Muzani Syukur少将	Tayo Tarmadi少将
4. 中ジャワ	Soeyono少将	Subagyo H.S.少将
5. 東ジャワ	Haris Sudarno少将	Imam Oetomo少将
6. カリマンタン	M. Jakob Dasto少将	Namuri Anom少将
7. スラウェシ	Tamlica Ali少将	Soelatin少将
8. マルク、イリアンジャヤ	I Ketut Wiradhana少将	Dunija D.少将
9. スサトゥンガラ	R. Adang R. Puradiredjo少将	A. Rivai少将
10. ジャカルタ	Wiranto少将	同左

主要統計

インドネシア 1995年

1 基礎統計

	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995
人口 (100万人)	179.14	179.32	182.94	186.04	189.13	192.22	…
労働力人口 (1,000人)	75,508	77,803	78,456	80,704	81,446 ²⁾	81,200 ¹⁾	…
消費者物価上昇率 (%)	5.9	9.5	9.5	4.9	9.8	9.2	8.6
失業率 (%)	2.8	2.5	2.6	2.7	2.8	1.6 ¹⁾	…
為替レート(1ドル=ルピア平均)	1,770.1	1,842.8	1,950.3	2,029.9	2,087.1	2,160.8	2,248.6

(注) 1) 暫定値。2) 修正値。

(出所) ADB, *Key Indicators of Developing Asian and Pacific Countries 1995*, および IMF, *International Financial Statistics*, Feb. 1996.

2 支出別国内総生産 (名目価格)

(単位: 10億ルピア)

	1989	1990	1991	1992	1993*	1994*
民間消費支出	88,752.3	106,312.3	125,035.8	135,880.3	183,530.5	213,256.5
政府消費支出	15,697.6	17,572.6	20,784.6	24,731.3	29,756.7	31,014.0
総固定資本形成	45,659.8	55,633.4	63,893.9	70,820.2	86,667.3	104,220.7
在庫変動	13,171.0	15,071.5	16,847.8	22,404.9	22,908.2	24,105.7
財・サービス輸出	42,505.0	51,953.1	62,263.8	76,384.4	85,296.2	94,537.4
財・サービス輸入(-)	38,601.0	50,945.7	61,375.7	70,336.6	78,383.0	89,780.0
国内総生産(GDP)	167,184.7	195,597.2	227,450.2	259,884.5	329,775.9	377,354.3
海外純要素所得	-8,074.1	-9,615.5	-10,899.3	-12,446.8	-12,552.6	-14,349.0
国民総生産(GNP)	159,110.6	185,981.7	216,550.9	274,437.7	317,223.3	363,005.3

(注) * 暫定値。

(出所) 中央統計局内部資料。

3 産業別国内総生産 (名目価格)

(単位: 10億ルピア)

	1989	1990	1991	1992	1993 ¹⁾	1994 ¹⁾
農業・漁業・林業	39,163.9	42,148.7	44,720.8	50,733.1	58,963.4	65,821.2
鉱業・採石	21,822.5	26,119.0	31,402.6	29,907.2	31,497.3	31,381.0
製造業	30,323.3	38,910.2	47,665.5	56,541.6	73,556.4	90,206.8
電気・ガス・水道	1,008.3	1,258.1	1,750.2	2,147.7	3,290.2	3,912.8
建設業	8,884.2	10,748.5	12,902.1	15,305.2	22,512.9	27,942.2
卸売・小売・ホテル・飲食	28,855.5	32,999.7	36,953.8	42,731.5	55,297.6	62,561.5
運輸・通信	9,305.5	10,999.6	13,908.0	17,099.3	23,248.9	26,927.0
金融・保険	6,666.7	8,287.1	10,157.6	12,499.7	18,352.7	22,320.3
不動産	4,151.1	4,890.8	5,924.7	6,595.9	9,695.1	11,239.0
行政サービス	11,174.2	12,801.4	14,621.6	17,309.4	22,458.1	22,817.7
その他サービス	5,829.5	6,434.1	7,443.2	9,013.9	10,903.4	12,224.9
国内総生産(GDP)	167,184.7	195,597.2	227,450.2	259,884.5	329,775.9	377,354.3
実質GDP成長率(%) ²⁾	7.5	7.2	7.0	6.5(6.4)	6.5(6.5)	6.6(7.3)

(注) 1) 暫定値。2) 83年価格に基づく成長率。かつこ内は新規の93年価格に基づく成長率。

(出所) 中央統計局内部資料, および *Jakarta Post* 紙, 1995年3月28日。

4 国・地域別貿易

(単位：100万ドル)

	1993		1994	
	輸出	輸入	輸出	輸入
アメリカ	5,229.7	3,254.5	5,823.4	3,587.8
日本	11,172.2	6,248.4	10,929.1	7,740.1
アジア NIEs				
韓国	2,220.5	2,103.1	2,593.0	2,165.9
香港	900.5	247.1	1,321.4	240.5
台湾	1,435.6	1,315.7	1,635.2	1,448.4
シンガポール	3,372.0	1,793.3	4,149.5	1,877.1
A S E A N				
タイ	467.7	235.3	401.4	406.2
フィリピン	285.0	57.1	364.9	65.2
マレーシア	585.9	517.4	738.4	578.8
E U	5,294.6	5,651.9	5,823.4	5,827.7
その他の	5,859.3	6,904.0	6,273.7	8,045.8
合計	36,823.0	28,327.8	40,053.4	31,983.5

(出所) 中央統計局, *Indikator Ekonomi*, Dec. 1995, および *Buletin Ringkas*, Mar. 1995.

5 国際収支

(単位：100万ドル)

	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995*
貿易収支	6,664	5,352	4,801	7,022	8,231	7,843	5,318
輸出	22,974	26,807	29,635	33,796	36,607	39,497	45,962
輸入	-16,310	-21,455	-24,834	-26,774	-28,376	-31,654	40,644
サービス収支	-7,944	-8,592	-9,193	-10,144	-10,529	-11,107	-12,828
経常収支	-1,280	-3,240	-4,392	-3,122	-2,298	-3,264	-7,510
資本収支	3,090	4,746	5,829	6,471	5,962	4,185	9,808
政府(純)	2,776	633	1,491	1,112	743	717	415
(IGGI/CGI)	5,137	4,507	5,227	5,574	5,786	5,830	5,540
(その他)	1,382	29	411	246	219	338	168
(債務返済)	-3,743	-3,903	-4,219	-4,708	-5,262	-5,451	-5,293
民間(純)	314	4,113	4,410	5,359	5,219	3,478	9,393
(直接投資)	682	1,092	1,482	1,777	2,003	2,057	4,641
(その他)	-368	3,021	2,928	3,582	3,216	1,421	4,752
誤差・脱漏	-1,439	593	-230	-1,606	-2,923	-125	-782
総合収支	371	2,099	1,207	1,743	741	806	1,516

(注) * 暫定値。

(出所) Bank Indonesia, *Statistik Ekonomi-Kuangan Indonesia*, Jan. 1994, および Jan. 1996.